

平成26年度 都市農村共生・対流総合対策交付金  
事業実施主体 評価一覧

【取組メニュー：子ども農山漁村交流】 3件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階				評価	評価コメント
				H25	H26	H27	H28		
沖縄総合事務局	沖縄県	国頭村	国頭村安田区体験活動推進協議会	●	●	□	—	A	体験プログラムの開発、農業体験活動等の受入、ボランティアツアーの開催、体験活動の技術習得研修など地域おこし協力隊の助言や役場、連携するNPOの協力を得て、概ね計画どおり取組が実施できている。 また、定住者の確保、交流人口の増加の目標が達成できており、特に定住者が8名も確保できている点は注目に値する。これらのことから、総合的に成果を十分に上げていると認められる。
沖縄総合事務局	沖縄県	大宜味村	NPO法人おおぎみまるととツーリズム協会	●	●	□	—	A	受入農家の資質向上や安全・安心の確保のために、定期的な研修会・講習会を実施するとともに、受入農家全戸の旅館業法の営業許可（簡易宿所）取得に向け取り組んでいる。 また、シークワサーを駆使したイベント企画やグリーンツーリズムを展開し、地域食材を活用した商品をツーリズム・イベント等で販売することで地域の特産品の地産地消に取り組むなど、交流人口、売上も大幅に増加し、総合的に成果を十分に上げていると認められる。 取組の成果として、平成26年11月に農林水産省の第12回オーライ！ニッポン大賞のライフスタイル賞を受賞している点は特筆される。
沖縄総合事務局	沖縄県	八重瀬町他	NPO法人自然体験学校	●	●	□	—	A	受入体制を整備するため、地域住民との意見交換や体験指導者の勉強会、研修会を実施し、地域資源調査及び地域産業を活用したプログラム開発を通じて、農林漁業者との協働による実施体制が確立されている。 また、プロモーション活動を展開し、交流人口を大幅に増やしている。これらのことから、総合的に成果を十分に上げていると認められる。ただし、単価の安いプログラムが増加傾向にあるため、単価のアップを図る必要がある。

(注1) 「事業実施段階」の凡例： ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)  
(注2) 「評価」の区分： A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

【取組メニュー：地域資源の活用やボランティアを取り込んだグリーン・ツーリズム】 1件

沖縄総合事務局	沖縄県	名護市	久志地域交流推進協議会	●	●	□	—	A	<p>地域資源発掘調査や取組説明会を通じて、名護市東海岸13区全体での取組み機運を醸成し、民泊部会が結成されるなど、地域ぐるみでのグリーンツーリズムや民泊を実施する取組が展開されている。</p> <p>また、市の支援員や大学生のインターンを活用し、事務局を中心に定例会において具体的な内容を協議するなど、実施体制が確立できている。</p> <p>計画どおり全ての項目及び内容を実施する中で、特にわんさか大浦パークの売上、体験プログラムへの参加者は大幅増となり、総合的に成果を十分に上げていると認められる。</p>
---------	-----	-----	-------------	---	---	---	---	---	--

(注1)「事業実施段階」の凡例： ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

【取組メニュー：自然・景観を生かした美しいむらづくり】 1件

沖縄総合事務局	沖縄県	国頭村	奥・楚洲地域づくり共生・対策協議会	●	●	□	—	A	<p>地元には気づかなかった奥・楚洲集落の歴史や文化、自然等を再確認するために専門家を交えて検討し、自然・景観を生かした美しいむらづくりの一環として、棚田や猪垣等を再生するなど、地域資源の保全並びに付加価値の高い観光メニュー開発の基礎作りに取り組んだことから、県内最北端の遠隔地にも係わらず交流人口・売上等が増加し、事業実施により総合的に一定の成果を上げていると認められる。</p>
---------	-----	-----	-------------------	---	---	---	---	---	---

(注1)「事業実施段階」の凡例： ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

【取組メニュー：「農」を活用した医療・福祉との連携】 1件

沖縄総合事務局	沖縄県	うるま市	NPO法人ていだ与勝	—	●	○	□	B	<p>本事業の取組を通じて、平成27年2月に廃校を利用した障がい者就労継続支援A事業所を開設し、ハローワークを通じて利用者が増加している。</p> <p>目標の達成状況については、交流人口及び売上が50%未満が2つと、今後目標の達成に向け重点的に取り組む必要がある。</p> <p>また、民泊の推進については、受入農家等が増加していない状況であり、課題は残るものの、先進地視察や検討会を実施しており、事業の実施によって総合的に一定の成果を上げていると認められる。</p>
---------	-----	------	------------	---	---	---	---	---	---

(注1)「事業実施段階」の凡例： ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

【取組メニュー:地域提案型活動】 1件

沖縄総合事務局	沖縄県	伊平屋村	いへや“薬草王国・野の菜女王国”物語協議会	—	●	○	□	B	売上目標及び雇用人数の目標が達成されておらず、現時点で加工所の整備の目処が立っていないことから、次年度以降の目標達成が懸念される。 また、実施体制についても役割が集中していることから、今後は体制の見直しも必要かと思われる。 事業の実施状況は計画どおりであり、離島フェアにおいて都市住民へのPR活動が好評だったことなどから、事業の実施により総合的に一定の成果を上げていると認められる。
---------	-----	------	-----------------------	---	---	---	---	---	---

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)  
(注2) 「評価」の区分: A・・優良 B・・良好 C・・低調

【平成26年度都市農村共生・対流総合対策交付金の評価概要】

1. 集落連携推進対策及び人材活用対策 今回の評価では、平成25年度に採択された5団体(うち集落連携推進対策と人材活用対策の両方を採択された団体は3団体)及び平成26年度に採択された2団体(集落連携推進対策)の事業実施結果について評価を行った。 共生・対流促進計画に基づく取組がほぼ実施され、成果も十分上がっていると認められる評価「A」が5団体で全体の約7割、取組が一定程度実施され、成果もある程度上がっていると認められる 評価「B」が2団体、全体の約3割であった。 全ての団体において、本交付金により各団体の地域の課題解決、交流推進等の取組基盤が強化され、一定の成果が出ていると認められる。 また、共生・対流促進計画に基づく取組がほとんど実施されず、成果も上がっていないと評価された団体はなかった。
--

【平成26年度都市農村共生・対流総合対策交付金評価委員会の議事概要】

【評価委員会】  1. 日 時 平成27年9月15日(火) 15時00分～17時00分 2. 場所 沖縄総合事務局 会議室 3. 出席者 ・評価委員会委員 3名 (五十音順) 幸喜 徳子 沖縄石油ガス株式会社代表取締役社長 武田 寛枝 株式会社リクルートライフスタイル沖縄代表取締役社長 内藤 重之(委員長) 琉球大学農学部教授  ・評価委員会事務局 沖縄総合事務局担当者 3名  4. 議事概要 1) 都市農村共生・対流総合対策交付金の評価について ・集落連携推進対策、人材活用対策の各実施団体の評価内容案について、委員からの意見聴取を行った。
--

2) 都市農村共生・対流総合対策交付金の評価結果案の取りまとめ

- ・上記1)の結果を踏まえ、集落連携推進対策、人材活用対策の各実施団体の評価結果案について、公表用評価コメントを様式に取りまとめた。

5. 評価委員会委員の主な意見

No.1 国頭村安田区体験活動推進協議会

- ・定住人口の増加に繋がっている点は注目に値する。
- ・ヤンバルクイナの郷などは観光客にも引きのあるコンテンツになると思われる。

No.2 NPO法人おおぎみまるとツーリズム協会

- ・平成26年11月に農林水産省の第12回オーライ！ニッポン大賞のライフスタイル賞を受賞している点は特筆される。

No.3 NPO法人自然体験学校

- ・交流人口が大幅に増加しており、総合的に成果を上げていると認められる。

No.4 久志地域交流促進協議会

- ・わんさか大浦パークの売上、体験プログラムへの参加者が大幅増となり総合的に成果を上げていると認められる。

No.5 奥・楚洲地域づくり共生・対流協議会

- ・本島最北部という遠隔地にも係わらず交流人口・売上等が増加し総合的に成果を上げていると認められる。

NO.6 NPO法人ていだ与勝

- ・廃校を利用した障がい者就労継続支援A型事業所を開設しており、今後の活動が期待される。

NO.7 いへや”薬草王国・野の菜女王国”物語協議会

- ・離島フェアにおいて都市住民へのPR活動が好評だったことから、一定の成果を上げていると認められる。

担当者: 沖縄総合事務局農林水産部土地改良課